

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	おおひら保育所運営事業			
予算科目	3 款 2 項 3 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課:	子育て支援課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	西川 重子	担当責任者:	大野 舞
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等でおおひら保育所に入所を希望する人			
根拠法令等	児童福祉法			
事業の目的	保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等をおおひら保育所に入所させ、保育を行う。			
事業の内容	保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童をおおひら保育所で保育する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	今後も保護者が安心して子どもを預けられるよう、適正な保育所運営に努める。保育料の滞納については、できるだけ早く解消できるよう努める。			
改善策の 具体的 取り組み	保育料の滞納については、過年度分については児童手当からの天引きを勧めるとともに、保育所所長が直接保護者と納付相談する。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	13,600	17,619	7,888	17,121
	人件費	27,252	1,749	1,749	1,749
	合計	0	19,368	9,637	18,870
人件費 内訳	人工数	3.35	0.22	0.22	0.22
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	27,252	1,749	1,749	1,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,530	0	0	0
	一般財源	36,322	19,368	9,637	18,870

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
入所児童数(月単位の延べ人数)	人	267	420	193	387
保育士・調理員数(臨時・パート)	人	8	8	9	10
保育料(現年度調定額)	千円	4628	7516	3079	6133
保育料(現年度滞納額)	千円	98	0	0	170

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	15,000	15,000	15,000	15,000	0	60,000

成果指標				
成果指標	保育所入所者数(延べ人数)			
指標設定の考え方	目標は定員×12月とし、入所者数に対して施設の余剰があるかどうかを判断するため、保育所入所者数(延べ人数)を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	540	540	540	540
実績	267	387	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	540人の入所定員に対して、入所実績は387人で達成率71.6%であり、施設には余裕がある。平成22年3月に改築した施設であるが、修繕箇所が徐々に増えてきており、今後も安全管理に努め、運営していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	入所定員に対して現在余裕がある。本園は、乳児室を設置し0歳児保育もできる環境となっている為、今後は利用を促進したいと考える。また、地域に根ざした保育所運営が求められていることを再認識し地域との連携をとりながら保育の展開をしていく必要がある。保育料滞納については、所長の協力を求め、できるだけ早く解消に努めたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	こども・子育て支援新制度のもと、その役割に応じた適切な施設運営を進めることとする。保育料滞納の早期解消を図る。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。